

市町村職員研修機関所長等連絡会議

11月16日、市町村職員中央研修所において、公益財団法人全国市町村研修財団（以下「財団」という。）主催による「市町村職員研修機関所長等連絡会議」を開催しました。

この会議は、財団と各都道府県研修機関等との連携、研修内容の充実について話し合い、研修機関相互の情報交換を図るとともに、平成29年度の研修計画等の広報を行うことを目的に開催したもので、全国各地から41名の皆様にご参加いただきました。

岩尾隆財団常務理事の開会あいさつに続き、第1部では、林省吾市町村職員中央研修所学長及び松崎茂全国市町村国際文化研修所学長からそれぞれの研修所と広域研修機関の役割分担を含めたあいさつがありました。

第2部では、最初に、財団が全国の市町村を対象に継続実施している、人材育成基本調査の結果概要について説明しました。

その中で、市町村が2週間以内の短期研修を実施する場合、広域研修機関と財団の両研修所をどのように利用することとしているのか、市町村の関心科目はどのようなものかなどを紹介しました。

続いて、平成29年度の財団の研修計画について両研修所から説明を行いました。

まず、財団の基本方針について、市町村の責任と課題を踏まえた研修実施の基本方針と市町村等が行う人材育成に関する対応方針を説明しました。その上で、市町村職員中央研修所については、重点事項として、市町村長・市町村議会議員・監査委員を対象とした政策研修をはじめとする各種研修のさらなる充実を図るとともに、特定のテーマについて人口規模別・地域の実情別による研修や少人数によるゼミナール方式による研修を引き続き実施する旨、説明しました。

また、全国市町村国際文化研修所については、重点事項として、的確な分析に基づいた、長期的・総合的な視点での政策形成力を養う研修などのさらなる充実を図ることとし、国際理解と国際感覚を持った企画力・課題解決力の高い人材を育成するための研修を実施する旨、説明しました。

第3部では、先ず、平成27年度から本格的に実施を開始した巡回アカデミーについて説明しました。巡回アカデミーは、財団の両研修所での研修受講が困難な地域の市町村の職員等を対象とし、当該地域に出向き、広域研修機関と連携して両研修所で実施している高度で専門的なカリキュラムを短期研修として提供するものです。

平成28年度、市町村職員中央研修所では、山形県市町村職員研修所との共催で「地域ブランドを活かした地域づくり」を、福岡県市町村職員研修所との共催で「長期ビジョンの策定の意義と役



岩尾常務理事あいさつ



林学長あいさつ



割」を開催しております。また、全国市町村国際文化研修所では宮城県市町村職員研修所と共催で「地方公営企業法適用実務研修」を開催しており、両研修所から実施経過を報告するとともに、各共催者から感想を述べていただきました。（山形県研修及び福岡県研修に関する詳細はJAMP information（P72）をご覧ください。）

また、巡回アカデミーに参加した研修生からは、「著名な講師から講義を受けることができよかった」「このような機会を今後も数多く計画していただければありがたい」などの声をいただきました。

その後、平成29年度巡回アカデミーの開催地（市町村アカデミーでは富山県と岡山県、国際文化アカデミーでは宮城県）について報告し、さらに平成30年度巡回アカデミーの実施に向けたスケジュールについて説明を行いました。

続いて、平成27年度から実施している研修拡充支援事業（以下「支援事業」という。）について紹介しました。支援事業は、当財団と各研修所の役割分担を踏まえ、基礎的・実務的な研修や、地域的な課題への対応をテーマとした研修について、広域研修機関が新たに研修を導入、または既実施であっても抜本的に拡充して実施する場合に、講師謝金に充てる経費について財団が助成するものです。

会議では、実際に支援事業を利用した15団体のうち11件について、その特徴及び取組を紹介するとともに、長崎県市町職員研修センター及び和歌山県市町村職員研修協議会から、それぞれの取組事例を発表いただきました。

長崎県からは、少子高齢化及び過疎化の急速な進展への対応策として、魅力あふれる地方を創生する能力を養成する「地域づくりコーディネーター養成研修」及び多くの離島地域を抱えることから嵩んでいる研修参加経費を軽減する「ニーズ研修（講師派遣事業）」について発表いただき、和歌山県からは、県の将来推計人口を踏まえ、安定した雇用の創出並びに、和歌山県への新しい「人の流れ」の創造などを基本目標とする「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要及び取組事例を発表いただきました。参加者から、他団体の取組を聞くことができ、有意義であったという声がありました。

その他に、平成28年度市町村職員研修の実施等に関する調査結果の概要について説明し、研修計画の策定方法、市町村からの研修に対する要望等について情報共有を行いました。